

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (四国)	良くなる	通信会社（営業担当）	・新生活シーズンが始まり、需要が高まることを期待している。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・中心市街地で地元団体が多くのイベントを企画し、賑わい創出を目指す動きが活発になってきている。
		スーパー（店長）	・消費税増税の反動がようやく落ち着き、今年は昨年ほどの影響はないとみている。特に4～6月の3か月は回復が見込めるのではないかと期待している。
		スーパー（店長）	・好調の要因が経営努力であることを自負している。今後さらに業績が伸展するとみている。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車の発売開始もあり決算に向けて期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格の下落は、ガソリン車の販売増に期待が持てる。
		乗用車販売店（従業員）	・景気回復が地方へと広がりそうで広がらないのが現状である。車検を向かえるユーザーも多く、新車販売増も期待している。年初は新型車の発表がないのが残念だが、3月決算を控え、明るい要因が多くある。
		乗用車販売店（営業担当）	・今年4月より軽自動車税増税が実施されることで、3月までは駆け込み需要が見込まれる。しかし4月以降はその反動減は避けられない。
		乗用車販売店（役員）	・消費税増税で、昨年4月以降は新車受注が落ち込んだが、1月に入って少し動きが出てきた。1月の新車登録の伸びはさほどではないが、受注は増加傾向にあり、2月以降も期待ができる。
		住関連専門店（経営者）	・原油価格の低下などを要因に、景気は多少良くなるのではないかと。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・1月は1年で一番暇な時期であるが、2～3か月先は花見シーズンになり、少し売れるとみている。
		タクシー運転手	・1～2月は、売上、客数ともに1年で一番少ない月である。入学、入園、入社シーズンの3～4月は、売上、客数が戻ってくるだろう。
		タクシー運転手	・2～3か月先は人事異動の時期で歓送迎会が増える。加えて春にはお遍路関連の仕事も増え始め、少し期待している。
		通信会社（営業担当）	・年間で一番市場が活性化する春商戦に期待したい。
		通信会社（支店長）	・かなりインパクトのあるサービスがスタートするので、市場全体が活性化することを期待している。
		観光遊園地（職員）	・観光シーズンに入るため。
		美容室（経営者）	・新メニューやキャンペーンのリポートに期待している。
		住宅販売会社（従業員）	・特に例年と変わりは無いように感じる。
		変わらない	商店街（事務局長）
	商店街（代表者）		・消費税再増税の先送りによる消費マインドの上昇は全くみられない。
一般小売店〔文具店〕（経営者）	・来店客数に変化はないが、数量を少なめに購入する傾向がみられる。単価の安い商品を希望されることも多い。		
一般小売店〔酒類〕（経営者）	・景気の変化は見受けられない。		
一般小売店〔酒〕（販売担当）	・地方の景気は落ち込む一方である。し好品の購買には財布のひもは固い。		
百貨店（営業推進）	・売上は前年割れの状況。地方は人口が増えない中、競合関係が激しく、景気の回復も見込めない。		
スーパー（企画担当）	・原料高や円安の影響で値上げが予定されているため、客足は厳しい状況が続くとみている。		
スーパー（財務担当）	・客数は微減となっているものの、単価は上昇しており、結果的に売上はほぼ同程度の水準が続くとみている。		
衣料品専門店（経営者）	・単価の高い物は売れず、客は安い物を求める。消費税増税の影響が続き、まだまだ景気回復は難しい。		
衣料品専門店（総務担当）	・秋冬の商材を通して苦戦している。		
家電量販店（店員）	・新生活需要があり、しばらくは今の状態で推移するとみている。		
一般レストラン（経営者）	・物の流れが悪い。高い商品は都会へ流れ、必要ときに商品が揃わない。		
通信会社（企画）	・引き続き解約は増えないと思うので、現状と変わらない。		
美容室（経営者）	・富裕層以外の消費マインドが上向く材料がまだまだ乏しい。		

	設計事務所（所長）	・消費税の増税が先送りされたことで、安心していらっしゃる方が多い。しばらくは今の状況が続くのではないかと。	
やや悪くなる	一般小売店〔生花〕（経営者）	・個人経営の店舗の閉店が多く、老舗の中にも閉店するケースがある。新しい店舗が増える感じでもなく、繁華街の景気は良くなると思えない。	
	百貨店（営業担当）	・必要なものしか買わないという動きが非常に強い。	
	百貨店（販売促進担当）	・1月の高額品の不振を踏まえると、2～3月も苦戦が想定される。	
	コンビニ（店長）	・今のところ一部の客層のみ現状維持。今後、商品価格が上がり始めると節約志向が強くなるのではないかと。	
	コンビニ（店長）	・顧客の動向、購買意欲等からみて、決して良い方向ではないように感じられる。	
	コンビニ（総務）	・景気が良くなる要素が何も見当たらず、先行き不安からますます悪くなる可能性がある。	
	衣料品専門店（経営者）	・景気回復の動きが全くみえない。	
	衣料品専門店（経営者）	・円安による原材料の高騰が影響し、物価上昇で厳しい。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・消費税増税後の反動減が続く。	
	スナック（経営者）	・4月の統一地方選挙に向けて動きが見られ始め、来客数は悪くなってきている。	
	観光型旅館（経営者）	・昨年は四国霊場開創1200年など四国にとって有利な条件があったが、今年は北陸新幹線開業の影響等があり、2～3月の予約状況が昨年より悪い。	
	旅行代理店（支店長）	・国内旅行では北陸新幹線開業等好条件はあるものの、円安やテロによる海外情勢の不安から海外旅行需要の落込みが今後も続く懸念される。	
	ゴルフ場（従業員）	・3か月先の予約状況は、前年を大きく下回っている。	
競艇場（職員）	・向こう3か月は、大きなレースもなく、売上増加が期待できない。		
悪くなる	○	○	
企業動向関連 (四国)	良くなる	食料品製造業（商品統括）	・製造業の国内回帰の傾向が鮮明になりつつある。雇用の拡大等雰囲気的に良好な状態と感じる。
	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・現状より悪くなる要因は見当たらないものの、格差が出てくることを危惧している。
		鉄鋼業（総務部長）	・造船関連の安定的な受注が見込まれる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・国の地方創生への取り組みが、景気回復の機運醸成になる。
		電気機械器具製造業（経理）	・向こう3か月の受注見通しは、1月比で微増を見込んでいる。その中には、わずかながらも年度末における予算消化型の駆け込み需要も含んでいる。
		通信業（部長）	・政権も安定し景気回復に更に注力することで、回復に向かう機運はある。
		不動産業（経営者）	・住宅ローン金利が低下傾向にあり、追い風になるとみている。
	変わらない	農林水産業（総務担当）	・他産地の出回り量が増えてくる時期だが、量販店のフェア等で注文が増えることを期待している。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・原油価格の下落の影響は不透明で、当面は大きな変化はないとみている。
		建設会社（経理担当）	・受注高、売上高とも横ばい。利益が見込めないため、景気は変わらない。
建設業（経営者）		・26年度の繰越業務の処理が中心となるため、売上額としては大きく低下することなく、一定額は見込める。	
建設業（経営者）		・公共事業が出て人手不足で受注できない恐れがある。	
輸送業（支店長）		・原油価格の下落が唯一の明るい材料であるが、荷動きが活発にならないと業績の向上は無い。	
金融業（副支店長）		・物価は上昇しているが、給料がそれに追いついていない。	
広告代理店（経営者）		・地方の消費は依然として冷え込んでいる。年度末に向けて期待感はあるが、得意先の販促広告費はあまり変わらないとみている。なお、前年比では駆け込み受注がないため減少の見込みである。	
やや悪くなる	公認会計士	・企業は設備投資にはまだ消極的である。給料の引上げにも非常に消極的な意見が多い。	
	食料品製造業（経営者）	・原材料の値上がり分を価格に転嫁できそうにない。	
悪くなる	輸送業（営業）	・年明け後、原油価格が値下がりしていることから、今後、原料に重油や軽油を使用する製造業者や施設園芸農家の使用自粛が緩和され、製品や作物の出荷増大が見込まれる。	
	悪くなる	—	—

雇用 関連  (四国)	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（営業）	・年度末に向けて繁忙時期になり、景気が上向くと期待している。人材確保や人の入れ替わりなどで、求人ニーズがさらに高まる。しかし、ハローワークに求人票を出しても、マッチングに至らないケースも多く、ミスマッチ対策が生産性向上への重要対策と考える。
		人材派遣会社（営業担当）	・賃金上昇への期待感から、売手市場の雇用環境に対しプラス作用が働く。
		求人情報誌（営業）	・2015年春入社予定の新卒の不足人数を中途採用で補充しようとする動きがあり、2～3月にかけて中途採用が活発化することが予想される。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・例年、求人数が増加する時期になる。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・求人は増加傾向にあるが、求職者の減少により、ミスマッチが多く就労に繋がらない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ガソリン価格の下落は良い傾向であるが、長続きするかどうかは分からない。春のベースアップも零細企業の多い当地では望み薄である。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は、前月比0.08ポイント上昇している。ただし、新規求人数は、前年同月比では4か月連続で減少している。
		民間職業紹介機関（所長）	・求人数は前年度より持ち直してきている。内容は欠員補充が大半であり、増員・新規採用の割合は少ない。雇用を増やす企業は少ない。
	やや悪くなる	—	—
悪くなる	—	—	